

令和 4 年 10 月 20 日

責任ある積極財政を推進する議員連盟

日本の財政運営を国際標準に是正する提言

財政法第 4 条は赤字国債の発行を禁じており、この条項は日本が再び戦争を行うことができないよう、戦勝国により付されたものと考えられている。

我が国では特別措置法により特例国債を発行し財政運営を行うことが常態化しているが、世界各国が新型コロナウイルス感染症から国民の生命と経済を守るため国債を大量に発行し、我が国以上に財政支出を拡大していることを鑑みると、当然の対応と言える。日本の財政はドーマー条件を満たしており、今後も経済成長に全力を傾注し、債務残高対 GDP 比を下げるのが重要であり、CDS の数値を見ても財政破綻の確率は皆無に等しい。

世界各国と日本の最も大きな違いは、我が国だけが一般会計予算歳出に国債費を計上していることであり、世界各国が利払費のみを計上していることと比して特異な状況にある。

その根本には、世界で唯一日本だけが 60 年償還ルールを適用していることにある。

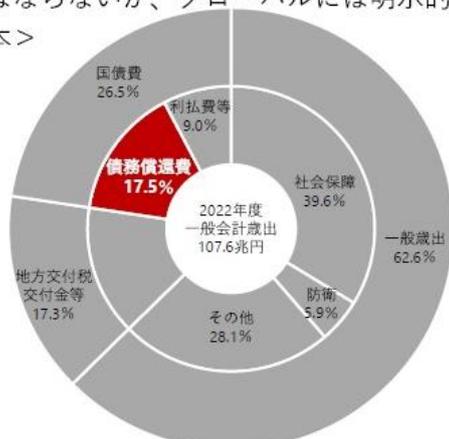
国債償還については我が国も世界各国と同様に借換債により償還しており、日本独自の償還ルールを廃止し、世界標準に是正することに何ら不都合が発生しないことは明らかである。

財政の硬直化が顕著な現状を適正化するために、日本独自の 60 年償還ルールを見直し、利払費だけを一般会計予算に計上することとし、国際標準と同様の予算編成を行うよう強く求める。これにより財政の弾力性を確保し、増税なき防衛費の拡大を行うべきである。

日本の財政議論は再建派vs.MMT派の対立に歪められている

財政政策の議論に対立は必要ない。必要なことはシンプルで、日本の異常な財政政策の運営方法を、グローバルに行われている普通の形にするだけだ。MMTとは関係ない。あえて対立にすれば、日本の独自の財政運営方法の堅持派とグローバル・スタンダードへの修正派の軸となる。修正すべき日本の異常な財政運営方法は、プライマリーバランスの黒字化目標と国債の60年償還ルールである。景気を考慮したプライマリーバランスではなく生のプライマリーバランスの黒字化を目指したり、国の債務を完全に現金償還する恒常的な減債制度を実行したりする日本の財政運営方法は異常である。グローバルには、国債の発行は民間の資産の増加となるため、景気過熱の抑制の必要がない限り、発行された国債は永続的に借り換えされていくため、予算に償還費はない。日本では財政黒字の半分を国債の現金償還に回さなければならないが、グローバルには明示的なルールはない。

<日本>



<米国>



※日本の当初予算ベースの利払費等は、多くに見積もられる傾向にあるため、実際の利払費等は当初予算よりも小さい。
出所：財務省、govinfo 作成：岡三証券 注：日本は当初予算の政府案。

図表引用元：岡三証券

補足

経済政策の基本的な二分類

インフレ対策とデフレ対策は、政策の方向性が正反対になる。

現象	インフレーション	デフレーション
原因	需要 > 供給	供給 > 需要
対策	需要抑制 / 供給強化	需要刺激 / 供給抑制
政策目標	物価安定・賃金抑制	雇用の確保・賃金上昇
政策	小さな政府 緊縮財政 増税	大きな政府 積極財政 減税
需要対策	金融引き締め	金融緩和
供給対策	競争促進・生産性の向上 自由化、規制緩和、民営化 労働市場の流動化 グローバル化の促進	競争抑制 規制強化、国有化 労働者の保護 グローバル化の抑制
理論	新自由主義、主流派経済学	ケインズ主義、制度主義、社会主義
時代	1970年代	1930年代、現在

図表引用元：中野剛志講演資料